

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K01609

研究課題名（和文）海外進出に向けた差別化と協調のための投資

研究課題名（英文）Investments to differentiate and cooperate for launching overseas operations

研究代表者

倉田 洋（KURATA, Hiroshi）

東北学院大学・経済学部・教授

研究者番号：60411245

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、製品差別化と協調のための投資およびそれらに関わる環境が国際貿易や直接投資、経済厚生に与える影響について検討した。製品差別化は、需要へ影響を与えるだけでなく、貿易量や企業立地を変化させ、経済厚生の面で効率的にも非効率的にもなりうることを示した。協調については、製品基準の調和という政策的協調はFTAのインパクトを高める一方、基準の二国間協定が多国間協定に拡大することは多くの場合難しいこと、暗黙の協調を考えるカント均衡の環境投資は社会的厚生最大化水準と等しくなる場合も、上回る場合もあり得ることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

差別化への取り組みが貿易や直接投資に影響を及ぼし、それが社会的に望ましくなるケースや望ましくならないケースがあること、協調が自由貿易協定の効果を高めることなど、現実的には重要であるけれども、先行研究で示されていなかった部分を明らかにしたことに学術的・社会的意義があると考えられる。また、寡占下で通常使われるクールノー均衡では環境投資が過少となるという結果が知られているけれども、カント均衡では環境投資が望ましい水準、むしろ過剰な投資が導かれる可能性があることを示している点については、高い学術的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：We examined the impact of investments on product differentiation and coordination and their environment on international trade, foreign direct investment, and economic welfare. We showed that product differentiation not only affects demand but changes the volume of trade and location of firms, which can be efficient or inefficient in terms of economic welfare. Regarding coordination, we demonstrated that harmonization of product standards increases the impact of FTAs, it is difficult for bilateral agreements on product standards to be extended to multilateral agreements, and the Kant equilibrium environmental investments, which considers implicit coordination, may equal or exceed the social welfare maximization level.

研究分野：国際経済学

キーワード：差別化 立地 製品基準 調和 アグリツーリズム 経済厚生 環境投資 暗黙の協調

1. 研究開始当初の背景

海外進出を行う企業(以下、海外進出企業)は、既存の製品の差別化を行う、外国の安全基準・環境基準や業界の自主規制を順守するなどの目的で、海外進出の前に何らかの投資を行うことが必要になる。これらの投資は海外進出企業にとっての追加的費用となるため、企業は互いにこのことを考慮に入れて行動する戦略的状況となっていることが考えられる。

このようなことを踏まえ、差別化のモデルには、従来想定される独占的競争に加え、寡占競争の想定が必要となるのではないかと考えた。また、協調のための投資については、先行研究において寡占競争が想定されているけれども、安全・環境基準の国際的な統一など、協調の投資に関わるルール作りに関する研究はそれほど多くなく、また、暗黙の協調を分析可能である、カント的行動を考慮した研究はまだ少ない。これらのツールを差別化・協調に関わる投資が国際貿易・直接投資、および経済厚生に与える影響を明らかにするために応用することが求められていると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、海外進出企業にとって重要な、差別化と協調のための投資が、国際貿易・直接投資行動、経済厚生に与える影響を明らかにすることを目的としている。ただし、これらを明らかにするためには、差別化それ自体や協調のためのルール作りも重要となるため、差別化と協調の投資およびその環境、という形で対象を広げたくうえで分析することにした。

3. 研究の方法

(1) 適切なモデル構築のため、はじめに実態調査、文献調査を行い、その結果に基づいて理論モデルを構築した。理論モデル構築の過程で発展的に生まれたアイデアについても、派生的な成果としてモデル化し、分析を行った。

(2) 上記のテーマに関する理論モデルの構築においては、投資が戦略的に行われることを想定し、主に寡占競争を想定した。ただし、差別化に関連するモデルにおいては、差別化財の特徴や基にするモデルの特徴から、寡占以外の競争形態を考えているものもある。

(3) 当初は、研究成果を国内外の研究会・学会で報告し、関連する研究分野の専門家からのコメントをもとに改訂を行う予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研究会・学会が開催されないことも多くあった。そのため、各研究テーマに関連する研究を行っている研究者とディスカッションを行い、共同研究の形をとることとした。共同研究者とのディスカッションにより、適切な論文の改訂を行い、研究成果を査読付きの学術雑誌に投稿し、客観的評価を受けた。

4. 研究成果

(1) 差別化の投資およびその環境

論文“Vertical Specialization in North-South Trade: Industrial relocation, wage, and welfare”では、差別化された中間財部門と同質的な最終財部門で企業が立地を決定する南北貿易モデルを用いて、垂直的産業における産業立地および経済厚生に関する論文を作成した。最終財部門・中間財部門に企業が先進国に存在する状態から、財の輸送費用の低下を考える場合、ある水準で組み立てが中心である最終財部門は途上国に移動し、高度な技術が必要となる中間財部門もそれに伴って移動する。さらに輸送費用が低下すると、中間財部門の一部が先進国に移る。このような移動により、先進国は一時的に経済厚生が悪化する可能性があるが、輸送費用が十分に低下すると、先進国・途上国ともに経済厚生が改善しうることが明らかになった。

論文“A higher-cost region excessively attracts firms”では、非貿易財産業における地域固有の費用が異なる2地域への企業立地の経済的効率性について確認した。地域固有の費用が異なることは、地域による差別化投資の結果と解釈可能であり、差別化のある分析のベンチマークともなる。寡占の非貿易財産業において、生産に関わる限界費用が異なるケース、立地に関わる固定費用が異なるケース、両方の費用が異なるケースの3つについて、経済厚生を最大にするという意味で効率的か、そうでなければ過剰か過少かについて確認した。分析の結果、限界費用・固定費用がともに高い地域に企業が過剰に立地する可能性があることが示された。

期限内には完成に至らなかったけれども、この研究をベースに、差別化のあるケースでの分析の計算を行い、差別化の水準が上記の結果に影響する可能性を確認している。

論文“Agritourism, Unemployment, and Urban-rural Migration”では、差別化の一つの方

法として、途上国におけるアグリツーリズムに焦点をあて、その経済的影響について明らかにした。一定の失業率を持つ、環境に害を与えるような製造業のある都市部と、農業とアグリツーリズム部門がある農村部の 2 つの地域のある経済に焦点を当て、途上国の経済政策とアグリツーリズム部門における変化が、経済にどのような効果を与えるかを検討した。途上国では、アグリツーリズムを需要するのは外国人が多いため、海外進出するサービスの一つとなっている。分析の結果、労働力の流出を促すことは合理的であるが、都市部の最低賃金の低下や外国資本の追加投資の効果は明らかではないことを示した。また、アグリツーリズム部門において、農産物と観光サービスの比率を高めることで、国内の経済厚生を改善し、都市部の失業率を低下させることができること、農業財集約型観光や環境に配慮したアグリツーリズムは、経済厚生や雇用に正の効果をもたらすことを示した。

この研究での方法を応用して、先進国でのアグリツーリズムの経済効果についての研究を行い、途上国のケースとの違いについて検討を行った。

(2) 協調の投資およびその環境

論文 “Standard policy and international trade: Multilateralism versus regionalism” では、国際寡占の 3 国モデルを用いて、各国で独自に決められている基準認証制度が地域的調和・グローバルな調和に向かう可能性について理論的に考察した。基準の厳格化は、消費に伴う負の外部性を減少させる一方、企業の生産費用を上昇させる。地域内・世界全体の費用が均一化させる基準の地域的調和・グローバルな調和のもとでの経済厚生について「コア」の概念を用いて比較した。グローバルな調和がコアになるのは負の外部性が国境を越える程度が低い場合のみで、多くの場合、地域内での基準の調和がコアになる。この結果は、地域内の基準の調和がグローバルな調和を阻害する可能性が高いことを示唆している。

論文 “Domestic product standards, harmonization, and free trade agreements” では、国際寡占の 3 国モデルを用いて、自由貿易協定 (FTA) は製品基準および経済厚生にどのように影響を及ぼすか、基準の調和が FTA の経済的インパクトにどのように影響するかについて検証した。分析の結果、FTA は基準を厳格化させる影響をもたらすこと、FTA 加盟国の経済厚生は増加するとは限らないが、非加盟国の経済厚生は増加すること、基準の調和は FTA の経済的インパクトを大きくすることが示された。

論文 “Corporate Environmentalism: How do Kantian equilibrium and Nash equilibrium differ?” では、企業の自主的環境投資に注目し、個人の暗黙の協調によって導かれるカント均衡の投資と、先行研究で主に用いられているナッシュ均衡の投資、そして社会厚生が最大となる投資の水準を比較した。分析の結果、カント均衡投資は、他企業の環境被害に対する不効用が存在する限り、ナッシュ均衡投資よりも大きくなること、ナッシュ均衡投資は常に社会厚生最大化投資を下回るが、カント均衡投資については必ずしもその結果は当てはまらず、社会厚生最大化に等しくなるケースも、投資を上回る場合もあることの 2 点が示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Kurata Hiroshi, Ohkawa Takao, Okamura Makoto	4. 巻 30
2. 論文標題 A higher-cost region excessively attracts firms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Journal of International Trade & Economic Development	6. 最初と最後の頁 125 ~ 137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09638199.2020.1799427	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kondoh Kenji, Kurata Hiroshi	4. 巻 48
2. 論文標題 Agritourism, Unemployment, and Urban-Rural Migration	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 New Frontiers in Regional Science: Asian Perspective	6. 最初と最後の頁 25 ~ 42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-16-1232-9_2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kurata Hiroshi, Nomura Ryoichi, Suga Nobuhito	4. 巻 28
2. 論文標題 Vertical specialization in North-South trade: Industrial relocation, wage and welfare	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 119-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12444	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Takarada Yasuhiro, Kawabata Yasushi, Yanase Akihiko, Kurata Hiroshi	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Standard policy and international trade: Multilateralism versus regionalism	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yanase Akihiko, Kurata Hiroshi	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Domestic product standards, harmonization, and free trade agreements	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Review of World Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10290-021-00446-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kurata Hiroshi, Long Ngo Van	4. 巻 1
2. 論文標題 Corporate Environmentalism: How do Kantian equilibrium and Nash equilibrium differ?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 TGU Econ Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 Kondoh Kenji, Kurata Hiroshi
2. 発表標題 Agritourism, unemployment, and urban-rural migration
3. 学会等名 日本国際経済学会関東部会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------